

「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」

1. 研究の目的

- 学級規模（1学級あたりの児童生徒の人数）が「学力」及び「非認知能力（＝社会情緒的コンピテンス）」に与える影響について分析を行う。また、学力と非認知能力との相互関係についても分析を行う。

2. 調査・分析方法の概要

- 自治体（X県A市，Y県及び同県内5市）の独自の学力や学習状況の調査（パネル）等の結果を活用し，学級規模や指導方法等が学力や学習態度の向上等に与える複数年度にわたる影響を検証した。また，平成29年度調査から，質問紙法を用いて，小1～中2までの児童生徒，学級担任と学力調査対象教科を指導する担当教員を対象に国研による追加調査（4年間又は3年間の縦断調査）を実施し，学級規模や指導方法等が非認知能力の伸び等に与える影響についても検証した。

3. 主な分析結果 1) 学力との関連

- 要旨：①学級規模と学力との関連は一定程度みられたものの，分析手法（パネル分析，マルチレベル分析，構造方程式モデリング，交差遅延モデル，など）によって，また，分析の対象（地域，学年コーホート，教科，社会経済的背景）によって，それぞれ異なる結果が示された。②学校内で管理されている口腔内環境等のデータは，一般的に入手が困難な児童・生徒の社会経済的背景の代理変数として活用できる可能性が示された。
- 学級規模が学力に与える影響－パネル分析：X県A市データの分析から，小学校では明確な学級規模効果はみられなかったが，中学校では学級規模の縮小が学力を引き上げる効果を持つ可能性があること，特に社会経済的背景が厳しい生徒に対して，学級規模がより強く影響している可能性があることが示唆された。また，Y県データの分析から，小学校・中学校とも学級規模の縮小が学力を引き上げる可能性があることを示唆した。ただし同時に，学級規模の効果が学年コーホートによっても異なることも明らかとなった。
- 学級規模が学力に与える影響－マルチレベル分析：X県A市データの分析では，小学校・中学校とも明確な学級規模効果はみられなかった。また，Y県データの分析では，国語での学級規模の効果はみられなかったが，算数・数学では非線形の関係が示され，学級規模が36.2人まで増えていくに従って学力スコアが低下していくこと，また，英語の学力スコアの関係は学級規模が大きくなればなるほど学力スコアが下がること，が示された。

「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」

3. 主な分析結果 2) 非認知能力との関連

■ X県A市・Y県5市の小4～小6及び中1～中2の重回帰分析（OLS推定）より：

小学校4～6年生において、学級規模と担任教師への感情的態度、担任教師との関係性（アタッチメント機能）、感情知性、向社会性、友人との関係、自尊心、無気力感との間にそれぞれ有意な関連があり、学級規模が小さいほどこれらの得点が良い状態にあることが両自治体及び複数の調査年度においてある程度一貫して示された。ただし中学校生においては一貫した関連が見られなかった。

■ X県A市の小4→小6の縦断データのマルチレベルモデルによる分析より：

児童生徒の非認知能力関連の変数の一部（担任教師への感情的態度、担任教師との関係性、感情知性の一部、向社会性、自尊心）について、データの階層構造等を考慮してもなお、学級規模が小さいほど、これらの得点が良い状態にあることが確認された。

■ X県A市の小4→小6の縦断データの潜在成長曲線（直線）による分析より：

児童生徒の非認知能力関連の変数の一部（担任教師への感情的態度の一部、友人との関係、感情知性、向社会性、自尊心、学習動機づけの一部）について、学級規模が小さいほど、これらの得点の経年的な伸び（上昇）の程度が大きい傾向にあることが確認された。

3. 主な分析結果 3) 学力と非認知能力の相互影響モデルによる学級規模効果

－「交差遅延モデル」による検討－

- 要旨：X県A市データの分析からは、学級規模は学力・非認知能力の双方と負の相関を持つことがされた。また、学力から非認知能力、非認知能力から学力へ、時間的ラグを伴って互いに影響していることが示された。一方で、Y県5市データでは、学級規模、学力・非認知の相互効果は確認できなかった。

4. 調査の限界と今後の課題

- 本研究で示された学級規模と諸変数との関連は全般的に弱いものにとどまっていた。効果量についてはさらなる検討が求められる。
- GIGAスクール構想による一人一台端末の普及にともない、教室内の教授活動も従来とは変化しつつあり、児童生徒に対する教員の要因の媒介効果・調整効果の変化等によって今回の本研究で示された学級規模と学力との関連が変化している可能性も十分考えられる。
- 十分なサンプルサイズ及び時点数の調査データ、また異なる立地条件や地域性を持つ、複数の異なる自治体を同時に対象とした調査データに基づくさらなる検討により、結果の一貫性の検証を経て、より実証的知見を蓄積することが期待される。